

令和元年6月14日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03087

研究課題名（和文）ソーシャル・キャピタルからみた「学校力」と「地域力」が青少年の健康に及ぼす影響

研究課題名（英文）The effects of school and neighborhood social capital on youth health

研究代表者

高倉 実（Takakura, Minoru）

琉球大学・医学部・教授

研究者番号：70163186

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,200,000円

研究成果の概要（和文）：青少年における集合的な力を「学校力」と「地域力」として捉え、これらの同時的な健康影響について実証するとともに、沖縄を包含しつつ地域比較を行うことを目的とした。まず、「学校力」と「地域力」の測定ツールとして、高校生を対象に学校および近隣における集合的効力尺度を開発した。次に、大規模サンプリングデータを用いて、「学校力」および「地域力」と健康指標との関連をクロス分類マルチレベルモデルにより検討したところ、「地域力」よりも「学校力」の方が強く関連していたこと、「学校力」と「地域力」レベルに地域差はみられたものの、地域に関わりなく「学校力」と「地域力」は健康指標に対して予防的に働くという知見を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「学校力」と「地域力」という異なった上位レベル集団の力を同時に定量化することによって、いずれの集団レベルが青少年の健康にとって相対的に重要となるかを解明し、現実社会における青少年の社会的決定要因の複雑な様相について理解を深めたことに学術研究的な意義がある。本研究成果は、学校と地域のどちらにアプローチすれば、より効果的な健康づくりになるのかについて科学的根拠を提示できるので、学校保健やヘルスプロモーション分野の進展に大きく貢献することができる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine the relative contributions of collective efficacy, both in school and in the neighborhood contexts, to youth health, and to compare regional differences in these relationships. Firstly, we developed self-rating school and neighborhood collective efficacy scales for use in Japanese adolescents and verified the psychometric properties of the scales. Next, using a large-scale sampling data, we conducted a cross-classified multilevel analysis to explore the relationships between collective efficacy in school and the neighborhood and youth health, such as alcohol use. The findings showed that school collective efficacy at individual- and contextual-levels was more strongly associated with alcohol use, compared to neighborhood collective efficacy. Although there were regional differences in the levels of school and neighborhood collective efficacy, school and neighborhood collective efficacy may have protective impact on youth health, regardless of region.

研究分野：学校保健；社会疫学

キーワード：学校保健 健康の社会的決定要因 集合的効力 ソーシャル・キャピタル クロス分類マルチレベルモデル

1. 研究開始当初の背景

ソーシャル・キャピタルは国内外で注目されている健康の社会的決定要因の一つであり、一般に、集団間内で人々の協力を容易にする信頼、互酬性、ネットワークから構成されるものと定義される。換言すると、人々のつながりや信頼から得られる集団の力のことである。ソーシャル・キャピタルが豊かな集団は、集合的な力を発揮して、健康情報が伝わりやすく、健康規範も高くなり、不健康な行動に対する社会的統制もはたらくために、人々の健康状態も良好になると想定される。ソーシャル・キャピタルと健康に関する多くの研究は、大人を対象に、準拠集団として近隣地域に焦点を当てて検討されてきた。そして、マルチレベルモデルを適用して、個人レベル要因を調整した上で、地域レベルのソーシャル・キャピタルが健康に対して独立した文脈効果、いわゆる「地域力」を持つかどうかを明らかにしてきた。これまでのところ、個人レベルのソーシャル・キャピタルが個人の健康と関連することを一貫して示しているが、地域レベルのソーシャル・キャピタルの文脈効果については、知見が一致しておらず未だ十分に実証されたとはいえない¹⁾。青少年の場合、住んでいる近隣地域だけでなく、日中の大半の時間を過ごす学校も重要な準拠集団となる。学校は、友達や先生との交流による社会関係を経験し、健康に関連する規範や価値観を共有する社会的文脈となり得るからである。しかし、学校におけるソーシャル・キャピタルの健康影響に関する研究はかなり限られていた。

これまでに我々は、学校を準拠集団として、青少年にみられる健康の社会的決定要因を究明する課題に取り組んできた^{2,3)}。ソーシャル・キャピタル概念を青少年に適用して、学校におけるソーシャル・キャピタルの健康影響を検討したマルチレベル研究では、個人レベルのソーシャル・キャピタルは一貫して健康指標と予防的な関連を示した。学校レベルのソーシャル・キャピタルは、測定指標の種類によって結果が異なっていたものの、その文脈効果については否定するものではなかった⁴⁾。これらの研究結果は、個人の特性だけでは説明できない何らかの効果を集団レベルの要因が有していることを意味する。すなわち、「学校力」ともいべき学校集団の持つ力が重要な健康の社会的決定要因となる可能性を示唆するものである。これらの研究は、準拠集団として学校にのみ焦点を当て、青少年の健康に影響を及ぼすもう一つの重要な社会環境である近隣地域には注意を払ってこなかった。一方、国内外の先行研究は、大人と同様に近隣地域に焦点を当て、青少年の健康に及ぼす地域レベル要因の文脈効果、いわゆる「地域力」の有効性を検討してきた。しかし、いずれの研究も青少年が所属する一つの上位レベルの社会的文脈（学校あるいは地域）しか検討しておらず、複数の上位レベル集団の影響を考慮できていない。現実データは、生徒が学校と近隣地域に同時に所属しているので、これら2つの集団の力を検討するためには、学校レベルと地域レベル要因の同時的、蓄積的あるいは補完的な健康影響を解き明かすことが求められる。この場合、学校が地域の入れ子になっている単純な階層データをあつかう従来のマルチレベルモデルではなく、学校と地域のクロス分類マルチレベルモデル (cross-classified multilevel model: 以下 CCMM) を適用する必要がある。

2. 研究の目的

本研究はソーシャル・キャピタルの観点から、青少年における集合的な力を「学校力」および「地域力」として捉え、それらと健康指標との関連性について、数量的に実証するとともに、特徴的な地域のつながりを有する沖縄を包含しつつ地域比較を行うことを目的としている。具体的には以下のことを実施する。

- (1) 先行研究のレビューを行い、ソーシャル・キャピタルの観点から、「学校力」および「地域力」についての概念を整理すると同時に、「学校力」および「地域力」に関する測定ツールを検討する。
- (2) 青少年の「学校力」および「地域力」と健康指標との関連性について、学校および近隣地域の2つの集団レベルを同時にあつかう CCMM を用いて明らかにする。
- (3) 青少年の「学校力」および「地域力」と健康指標との関連性について、社会文化的背景が異なる沖縄と本土を詳細に比較し、地域差がみられるかどうかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 平成 27 年度 (2015 年度)

初年度である本年度は、これまでのソーシャル・キャピタル研究を踏まえて、「学校力」および「地域力」の指標となる集合的効力 (collective efficacy) を測定する自己評定尺度を開発した。

公衆衛生学領域におけるソーシャル・キャピタル研究の多くは、主にソーシャル・キャピタルを社会的凝集性 (social cohesion) として概念化しており、相互信頼、互酬性、ネットワークから得られる社会的凝集性は、公益のために介入しようとするインフォーマルな社会的統制 (informal social control) や集合的効力といったプロセスを経て健康に影響すると仮定されるフレームワークを採用している¹⁾。本研究は、学校および地域集団のまとまりのよさから生成される集団の力の健康影響を知ることが目的としているので、このフレームワークに理論的根拠を置いて測定ツールの開発を試みた。多くの研究で引用されている Sampson et al.⁵⁾の社会的凝集性とインフォーマルな社会的統制に関する項目の組合せからなる集合的効力尺度を参考に、青少年の集合的効力概念を学校および近隣における社会的凝集性とインフォーマルな社会的統制として捉え、それぞれから「学校力」および「地域力」指標となる項目を抽出し予備調査票を作成した。沖縄県の高校 2 校、茨城県の高校 2 校、京都府の高校 2 校抽出して計 39

学級に在籍する生徒 1,471 名を便宜的標本として、無記名自記式の質問紙調査を行った。調査の際、対象からオプトアウトによるインフォームドコンセントを受けた。本研究計画は琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 306）。

(2) 平成 28 年度（2016 年度）

2 年目にあたる本年度は、青少年における「学校力」および「地域力」と健康関連指標との関連性の分析に使用するデータセットを作成するために、沖縄と本土の高校生を対象にサンプリング調査を実施した。対象地域は沖縄県、茨城県、京都府である。沖縄県および茨城県は各地区の学校数に応じた確率比例抽出により選出した高校のうち、協力の得られた高校の各学年 1 学級に在籍する生徒を標本とした（沖縄県 30 校 3,441 名、茨城県 21 校 2,159 名）。京都府は機縁法により協力の得られた高校の各学年 1 学級に在籍する生徒を標本とした（11 校 1,032 名）。調査は学級における無記名自記式の質問紙法により行った。調査の際、対象からオプトアウトによるインフォームドコンセントを受けた。調査内容は前年度に開発した学校および近隣における集合的効力尺度（school and neighborhood collective efficacy scales）および健康関連指標（健康自己評価、自覚症状、健康関連行動等）、社会人口統計学的要因等である。集団レベル要因として、学校および近隣における集合的効力得点の学校平均および近隣平均を用いた。近隣地域は居住地の郵便番号で区分した。本研究計画は琉球大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 343）。

(3) 平成 29 年度（2017 年度）

本年度は前年度のサンプリング調査で得たデータセットをもとに、青少年における「学校力」および「地域力」と健康関連指標との関連性について、個人レベルと学校および近隣の 2 つの集団レベルを同時に考慮した CCMM を用いてデータ解析を行った。

(4) 平成 30 年度（2018 年度）

本年度は前年度と同様のデータセットを用いて、青少年における「学校力」および「地域力」レベル、そして「学校力」および「地域力」と健康関連指標との関連性について、地域比較を目論んだ分析を実施した。

4. 研究成果

(1) 青少年における「学校力」および「地域力」に関する測定ツールの開発

青少年のための自己評価による学校および近隣の集合的効力尺度を開発し、その精神測定的特性を評価した。項目分析を経た後、集合的効力の質問項目は、生徒や先生の信頼や互酬性を表す「学校における社会的凝集性（7 項目）」、学校で問題が起こった時に生徒が介入しようとする意思を表す「学校におけるインフォーマルな社会的統制（7 項目）」、隣人の信頼や互酬性を表す「近隣における社会的凝集性（5 項目）」、近所で問題が起こった時に隣人が介入しようとする意思を表す「近隣におけるインフォーマルな社会的統制（6 項目）」から構成した。各項目について「とてもそう思う」～「まったくそう思わない」の 5 件法で尋ねた。本尺度の構成概念妥当性の評価のために探索的因子分析および確証的因子分析を実施したところ、青少年の集合的効力概念は、社会的凝集性とインフォーマルな社会的統制の下位因子を持つ学校と近隣における集合的効力因子から成ることが確認された。本尺度の予測的妥当性を学校と近隣の

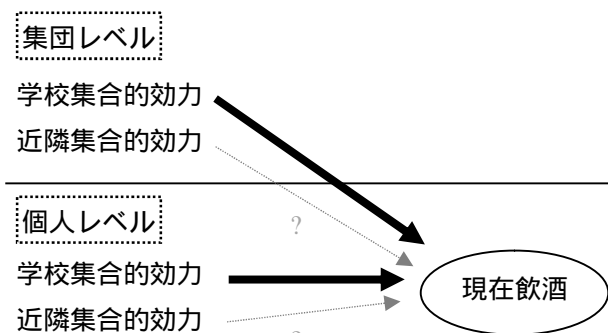
安全性、健康自己評価、自覚症状といった外的基準との関連から検討したところ、いずれも期待した通りの方向の有意な相関係数が認められ、適切な予測的妥当性を示した。本尺度の Cronbach's alpha 信頼性係数はすべて 0.9 以上を示し、良好な内的整合性を認めた。結論として、青少年の「学校力」および「地域力」指標となる集合的効力尺度は、良好な妥当性と信頼性を有し、日本の青少年における健康関連研究での使用可能性が示唆された（雑誌論文）開発した尺度項目を Appendix に示

| Appendix | |
|----------|--|
| 1. | 私の学校の生徒は、親切でたよりになる |
| 2. | 私の学校の生徒は、信頼できる |
| 3. | 私の学校の生徒は、お互いに助け合う |
| 4. | 私の学校の生徒は、多くの場合、他の人の役に立とうとする |
| 5. | 私の学校の生徒は、お互いに理解している |
| 6. | 私の学校の先生は、親切でたよりになる |
| 7. | 私の学校の先生は、信頼できる |
| 8. | もし同級生がお酒を飲んでいたら、私の学校の生徒は、それを何とかしようとするだろう |
| 9. | もし同級生がたばこを吸っていたら、私の学校の生徒は、それを何とかしようとするだろう |
| 10. | もし同級生が学校をさぼって街中をぶらぶらしていたら、私の学校の生徒は、それを何とかしようとするだろう |
| 11. | もし同級生が先生に失礼な態度をとっていたら、私の学校の生徒は、その生徒を注意するだろう |
| 12. | 授業中に生徒が騒いだり、授業の妨害をしたとき、私の学校の生徒は、それを何とかしようとするだろう |
| 13. | もし同級生が友だちをいじめていたら、私の学校の生徒は、それを何とかしようとするだろう |
| 14. | 私の学校の生徒は、問題が起こったとき、みんなで協力して解決しようとするだろう |
| 15. | 近所の人々は、親切でたよりになる |
| 16. | 近所の人々は、お互いに助け合う |
| 17. | 近所の人々は、信頼できる |
| 18. | 近所の人々は、多くの場合、他の人の役に立とうとする |
| 19. | 近所の人々は、お互いによく知っている |
| 20. | もし生徒がたばこを吸っていたら、近所の人々はそれを何とかしようとするだろう |
| 21. | もし生徒がお酒を飲んでいたら、近所の人々はそれを何とかしようとするだろう |
| 22. | もし生徒が大人に対して失礼な態度をとっていたら、近所の人々はその生徒を注意するだろう |
| 23. | もし生徒が学校をさぼって街中をぶらぶらしていたら、近所の人々はそれを何とかしようとするだろう |
| 24. | 近所の人々は地域の治安をよくするために協力するだろう |
| 25. | 近所の人々は街のイメージをよくするために協力するだろう |

した（項目 1~14 は学校集合的効力，項目 15~25 は近隣集合的効力）。

(2) 「学校力」および「地域力」と健康関連指標との関連：クロス分類マルチレベルモデル

これまでの研究は、学校レベルあるいは近隣レベルの集合的効力のいずれかを個別にマルチレベル分析してきた。近隣レベルのみのマルチレベル研究は、学校レベルの交絡影響を適切にコントロールできないし、逆の可能性もある。本研究は学校レベル要因および近隣レベル要因の同時的な健康影響の解明を試みた。分析対象は沖縄県および茨城県の高校生のうち、分析項目に欠損値のない 3,291 名で、51 校と 107 近隣地域に入れ子（cross-nested）になっていた。学校あたりの平均生徒数は 65 名（範囲 17–100）、近隣あたりの平均生徒数は 31 名（範囲 5–218）であった。従属変数を現在飲酒、独立変数を個人・集団レベルの学校および近隣集合的効力、共変量を県、学年、性、学校種、家族構成、親の学歴とし、学校と近隣をランダム効果とした CCMM を実施した。現在飲酒については、上級生、男子、専門学科、親が高卒以下の者の割合が高かったが、県と家族構成には違いがみられなかった。現在飲酒の学校分散は有意であったが、近隣分散はみられなかった。CCMM を用いた先行研究は、喫煙やマリファナ使用、身体活動、BMI、抑うつ症状における学校分散が近隣分散より大きく寄与していると報告しており、本知見と一致していた。共変量を調整した後、個人レベルおよび学校レベルの学校における集合的効力がアルコール使用に予防的に関連していた（odds ratio [OR] 0.72; 95% confidence interval [CI], 0.63–0.82 and OR 0.61; 95% CI, 0.49–0.75）。言い換えると、学校とつながっており、社会的統制を感じている生徒に関わりなく、集合的効力レベルの強い学校に通っている生徒は、アルコールを使用しない傾向にあり、いわゆる学校の文脈効果である「学校力」を示唆する知見を得た。近隣における集合的効力は個人レベルでも集団レベルでも関連を示さなかった（OR 0.88; 95% CI, 0.77–1.01 and OR 1.01; 95% CI, 0.86–1.19）。すべての変数を含めたフルモデルは、学校分散の 72% を説明していた。学校では、級友や先生との相互関係が頻繁にあり、お互いに信頼し、価値を共有する経験が多く、さらに、学校は、生徒の行動をモニタリングしたり、教育介入したりする機会が多い。したがって、高校生のアルコール使用を予防するために、学校は近隣地域に比べてより集団の力を働かせた可能性が高い。結論として、図のように、青少年のアルコール使用に対して「学校力」は「地域力」よりも強く関連しており、学校は、アルコール使用防止介入にとって、青少年の生活領域の中で、きわめて重要な場所となる（雑誌論文）。



同様に、「学校力」および「地域力」と身体活動との関連を CCMM により検討したところ、青少年の身体活動に対しても「学校力」の方が「地域力」より強く関連していた（学会発表）。

(3) 「学校力」および「地域力」と健康関連指標との関連についての地域比較

「学校力」や「地域力」といった集団の力は社会的文脈によって、そのレベルや健康影響の程度も異なることが推測される。沖縄は血縁・地縁社会を基盤とした地域連帯性や相互扶助などソーシャル・キャピタルが豊かな地域とされており、その地域特性が、低い社会経済状態にもかかわらず、これまで沖縄の健康長寿を支えてきたと仮定されている⁶⁾。この仮説が青少年の健康指標にもあてはまるかどうかは不明である。そこで、高校生における「学校力」および「地域力」指標レベルの多寡、そして、これらと健康関連指標との関連性について、沖縄と本土に地域差がみられるかどうかを検討した。対象地域は、沖縄、京都、茨城で、「学校力」および「地域力」指標は学校および近隣における集合的効力、健康関連指標は健康自己評価を用いた。健康自己評価は 4 件法で尋ね、高・低群に分けた。興味変数の欠損値は多重代入法で推定した。「学校力」および「地域力」指標レベルと健康自己評価レベルを地域比較したところ、地域差がみられ、いずれも沖縄のレベルが高かった。3 地域別に、性別、学年、学校種、家族構成を調整したロジスティック回帰分析を実施したところ、3 地域とも、「学校力」および「地域力」と健康自己評価との間に正の関連がみられた。これらの関連パターンや強さの程度に地域差はみられなかった。多重代入法前後でも結果はほぼ同じであった。結論として、「学校力」および「地域力」レベルの高低に地域差はみられたものの、地域に関わりなく、高校生の「学校力」および「地域力」は健康指標に対して予防的に働くことが示唆された（学会発表）。

< 引用文献 >

- 1) Kawachi I, Takao S, Subramanian SV. Global Perspectives on Social Capital and Health. 2013.
- 2) Takakura M, Wake N, Kobayashi M. Journal of School Health 2010; 80: 544-551.
- 3) Takakura M, Hamabata Y, Ueji M, Kurihara A. School Health 2014; 10: 1-8.
- 4) Takakura M. Social Science & Medicine 2011; 72: 299-306.
- 5) Sampson RJ, Raudenbush SW, Earls F. Science 1997; 277: 918-924.
- 6) イチロー・カワチ, 等々力英美. ソーシャル・キャピタルと地域の力. 日本評論社. 2013.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 15 件)

Takakura M, Miyagi M, Ueji M, Kobayashi M, Kurihara A, Kyan A. The relative association of collective efficacy in school and neighborhood contexts with adolescent alcohol use. *Journal of Epidemiology*. 査読有. 2018. Advance online publication. DOI: 10.2188/jea.JE20180125

Takakura M, Miyagi M, Ueji M, Kobayashi M, Kurihara A. Development of school and neighborhood collective efficacy scales for use in Japanese adolescent health research. *School Health*. 査読有. 2017; 13: 11-19. DOI: 10.20812/jash.SH_089

高倉実. 思春期の健康リスク行動と社会環境要因: 社会疫学の観点から. 子どもの発達教育. 査読無. 2017; 15: 278-284.

上地勝, 高倉実, 宮城政也, 荒井信成, 栗原淳, 小林稔. 高校生における多重健康リスク行動の特徴. *学校保健研究*. 査読有. 2017; 59: 324-332.

高倉実. 沖縄からみた社会関係と健康. *日本健康教育学会誌*. 査読有. 2016; 24: 239-244. DOI: 10.11260/kenkokyoiku.24.239

高倉実. 結でつくる健康教育・ヘルスプロモーション. *日本健康教育学会誌*. 査読有. 2016; 24: 1-2. DOI:10.11260/kenkokyoiku.24.1

Taba M, Uza M, Toyama Y, Takakura M. Relationship between individual-level social capital including social trust, traditional local events and Moai, and mental health among middle-aged adults in Okinawa. *Ryukyu Medical Journal*. 査読有. 2016; 35: 7-19. <http://hdl.handle.net/20.500.12001/22206>

Takakura M. Relations of participation in organized activities to smoking and drinking among Japanese youth: contextual effects of structural social capital in high school. *International Journal of Public Health*. 査読有. 2015; 60: 679-689. DOI: 10.1007/s00038-015-0697-4

〔学会発表〕(計 28 件)

高倉実, 宮城政也, 喜屋武享. 沖縄県の高中生における危険行動の経年変化: 2002年~2016年. *Journal of Epidemiology*. 2019;29(Suppl.):140. 第 29 回日本疫学会学術総会. 2019 Jan. 30-Feb. 1; 一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)

高倉実, 宮城政也, 上地勝, 小林稔, 栗原淳, 喜屋武享, 我部杏奈. 高校生の健康指標と学校力および地域力との関係に地域差はみられるか? *学校保健研究*. 2018;60(Suppl):241. 第 65 回日本学校保健学会学術大会. 2018 Nov. 30-Dec. 2; J:COM ホルトホール大分(大分県大分市)

上地勝, 高倉実, 喜屋武享, 宮城政也, 荒井信成, 小林稔, 栗原淳. 高校生を対象とした健康調査における欠測データの特徴. *学校保健研究*. 2018;60(Suppl):129. 第 65 回日本学校保健学会学術大会. 2018 Nov. 30-Dec. 2; J:COM ホルトホール大分(大分県大分市)

高倉実, 上地勝, 宮城政也. 高校生の飲酒行動およびその社会格差と学校における集会的効力との関連. *日本公衆衛生学雑誌*. 2018;65(10):390. 第 77 回日本公衆衛生学会. 2018 Oct. 24-26; ビッグパレットふくしま(福島県郡山市)

Takakura M, Miyagi M, Ueji M, Kobayashi M, Kurihara A, Kyan A. Associations of social cohesion in neighborhood and school with compliance to physical activity recommendations among Japanese adolescents. The 7th ISPAH International Congress on Physical Activity and Health. 2018 Oct. 15-17. London, UK. https://ispah.multilearning.com/ispah/2018/eposters/225116/minoru.takakura.associations.of.social.cohesion.in.neighborhood.and.school.html?f=menu=6*ce_id=1409*ot_id=19799*media=3*browseby=8

高倉実, 宮城政也, 小林稔, 上地勝, 栗原淳, 喜屋武享: 学校力は高校生の性行動における社会格差を緩衝するか? *日本健康教育学会誌*. 2018;26(Suppl.):124. 第 27 回日本健康教育学会 2018 July 7-8; 姫路市市民会館(兵庫県姫路市)

Takakura M, Miyagi M, Kobayashi M, Ueji M, Kurihara A, Kyan A. The role of collective efficacy in school and neighborhood contexts in adolescent alcohol use. *European Journal of Public Health*. 2017;27(suppl 3): ckw187.440. The 10th European Public Health Conference. 2017 Nov. 1-4; Stockholm, Sweden. DOI: 10.1093/eurpub/ckw187.440

上地勝, 高倉実, 荒井信成, 宮城政也, 栗原淳, 喜屋武享, 小林稔. 高校生の健康行動と家庭の社会経済的要因との関連. *学校保健研究*. 2017;59(Suppl):225. 第 64 回日本学校保健学会学術大会. 2017 Nov. 3-5; 仙台国際センター(宮城県仙台市)

上地勝, 高倉実, 喜屋武享, 宮城政也, 荒井信成, 小林稔, 栗原淳. 茨城県の高中生における多重健康リスク行動の実態. 第 1 回日本健康学会. 2017 Nov. 10-11; 沖縄科学技術大学院大学(沖縄県恩納村)

Takakura M, Miyagi M, Kobayashi M, Ueji M, Kurihara A. The relative associations of neighborhood and school social capital with adolescent alcohol use. *European Journal of Public Health*. 2016;26(suppl.1): ckw174.128. The 9th European Public Health Conference. 2016 Nov. 9-12; Vienna, Austria. DOI: 10.1093/eurpub/ckw174.128

Takakura M, Miyagi M, Ueji M, Kobayashi M, Kurihara A. Collective efficacy in school and neighborhood and health among youth: regional differences across three prefectures in Japan. 48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference. 2016 Sep. 16-19; Tokyo, Japan.
上地勝, 高倉実, 荒井信成, 宮城政也. 高校生における多重健康リスク行動の地域比較. 日本公衆衛生雑誌. 2015;62(10):319. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015 Oct. 4-6; 長崎ブリックホール(長崎県長崎市).
高倉実. 結でつくる健康教育・ヘルスプロモーション: 沖縄からみた社会関係と健康. 第25回日本健康教育学会学術大会学会長講演. 日本健康教育学会誌. 2016;24(Suppl):22-23. 第25回日本健康教育学会学術大会. 2016 Jun.11-12; 沖縄科学技術大学院大学(沖縄県恩納村).
高倉実, 宮城政也, 上地勝, 小林稔, 栗原淳. 青少年における集合的効力の測定と健康関連指標との関連. 日本健康教育学会誌. 2016;24(Suppl):101. 第25回日本健康教育学会学術大会. 2016 Jun. 11-12; 沖縄科学技術大学院大学(沖縄県恩納村).
高倉実, 宮城政也, 上地勝, 栗原淳, 小林稔. 学校におけるソーシャル・キャピタルと健康指標に関するマルチレベル分析. 学校保健研究. 2015;57(Suppl):227. 第62回日本学校保健学会. 2015 Nov. 27-29; 岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市).
高倉実, 濱畑有衣子, 上地勝, 栗原淳. 青少年の学校や近隣におけるソーシャル・キャピタル尺度の作成. 日本学校保健学会「学会賞」受賞講演. 学校保健研究. 2015;57(Suppl):97-98. 第62回日本学校保健学会. 2015 Nov. 27-29; 岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市).

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~minoru/>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 上地 勝

ローマ字氏名: (UEJI, masaru)

所属研究機関名: 茨城大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 20312853

研究分担者氏名: 栗原 淳

ローマ字氏名: (KURIHARA, atsushi)

所属研究機関名: 佐賀大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 40215067

研究分担者氏名: 小林 稔

ローマ字氏名: (KOBAYASHI, minoru)

所属研究機関名: 琉球大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 70336353

研究分担者氏名: 宮城 政也

ローマ字氏名: (MIYAGI, masaya)

所属研究機関名: 琉球大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 80316215

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。